

四半期報告書

(第14期第1四半期)

ナブテスコ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 和朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1133

【事務連絡者氏名】 総務部長 松本 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	70,629	56,764	187,000
経常利益 (百万円)	5,644	5,683	16,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,503	3,309	11,059
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,753	△257	6,004
純資産額 (百万円)	152,152	146,324	148,924
総資産額 (百万円)	238,355	234,875	233,381
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.82	26.80	88.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.81	26.79	88.75
自己資本比率 (%)	60.2	59.4	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,418	8,751	8,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,348	△2,284	△4,886
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,539	△3,282	△19,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,250	36,926	34,709

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、前第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。
4. 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、前連結会計年度につきましては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社は12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした決算となっています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年1月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ハイエストコーポレーション（以下、ハイエスト）を吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結しました。

なお当該合併は平成28年4月1日にて完了しています。

(1) 合併の目的

当社は、油圧機器の製品ラインナップ拡張による製品展開力の向上及び油圧システム力の強化を目的とし、平成27年4月1日にハイエストを買収しました。当社において油圧機器事業を担うパワーコントロールカンパニーと一体化することで事業運営の効率化を推進し、シナジー効果の発現を加速させるため、本合併を決定しました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

取締役会決議	平成28年1月29日
吸収合併契約日	平成28年1月29日
合併期日（効力発生日）	平成28年4月1日

（注）本合併は、当社においては会社法796条第2項に定める簡易合併、ハイエストにおいては会社法784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

② 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ハイエストは解散します。

③ 合併に係る割当ての内容

ハイエストは100%出資子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④ 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更の予定はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、原油安、株安、テロに対する懸念などを背景に欧米では先行きの不安定感が増し、新興国では中国の成長鈍化および東南アジア諸国での停滞など、全体として牽引役不在のまま低調に推移しました。

我が国経済では、雇用情勢の改善はあるものの個人消費の伸び悩みや、減速した新興国経済の影響により輸出や生産が弱含むなど、景気の不透明感がみられました。

このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、造船市況の低迷等を受けたものの、その他の国内外市場は堅調に推移し、売上高56,764百万円、営業利益は5,634百万円、経常利益は5,683百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,309百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、前第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)、従来より12月決算の会社は6ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)を連結対象期間とした決算となっています。このため対前年同四半期増減率については記載を省略しています。

(売上高・営業利益)

当第1四半期連結累計期間の売上高は56,764百万円となり、営業利益は5,634百万円となりました。売上高営業利益率は9.9%となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 精密機器事業

精密機器事業の売上高は12,729百万円、営業利益は1,752百万円となりました。

精密減速機は、自動化関連投資等に一部案件の遅れがみられるものの、全体として売上高は順調に推移しています。

② 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は14,991百万円、営業利益は2,870百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国においては一部案件の遅れがあるものの、売上高は概ね堅調に推移しています。商用車用機器は、堅調な国内の市況を受け、売上高は順調に推移しています。

船用機器は、造船市況の低迷に伴い売上高は低調に推移しています。

③ 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は11,453百万円、営業損失は362百万円となりました。

航空機器は、安定した民間航空機需要を受け、売上高は堅調に推移しています。油圧機器は、中国の建設機械需要の停滞は当初の見込み通りであり、売上高は想定通りに推移しています。

④ 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は17,589百万円、営業利益は1,373百万円となりました。

自動ドアは、国内外市場ともに、売上高は順調に推移しています。包装機は、一部案件の期ずれはあるものの売上高は堅調に推移しています。

(経常利益)

営業外収益は、主に持分法による投資利益425百万円により587百万円、営業外費用は、主に為替差損475百万円により538百万円となりました。その結果、経常利益は5,683百万円となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は、主に固定資産売却益27百万円により37百万円となり、特別損失は、主に固定資産処分損37百万円により39百万円となりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は5,680百万円となりました。

以上の結果、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は3,309百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は131,310百万円、固定資産は103,564百万円であり、その結果、総資産は234,875百万円と前連結会計年度末比1,494百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加3,211百万円及びたな卸資産の増加880百万円です。一方、主な減少要因は、有価証券の減少1,000百万円及びのれんの減少1,006百万円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は76,858百万円、固定負債は11,692百万円であり、その結果、負債合計は88,550百万円と前連結会計年度末比4,094百万円の増加となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加1,114百万円及び未払法人税の増加1,424百万円です。一方、主な減少要因は、短期借入金の減少1,026百万円です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は146,324百万円です。自己資本は139,523百万円と前連結会計年度末比2,544百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,309百万円に伴う利益剰余金の増加です。一方、主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少2,702百万円及び配当による利益剰余金の減少2,731百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金8,751百万円を主に配当金の支払、設備投資、短期借入金の返済に充てた結果、36,926百万円と前連結会計年度末比2,216百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,751百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加によるものです。一方、減少要因としては主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,284百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,282百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払及び短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,799百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,133,799	125,133,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	125,133,799	125,133,799	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日	—	125,133	—	10,000	—	26,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 979,200 (相互保有株式) 普通株式 20,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,033,100	1,240,331	—
単元未満株式	普通株式 100,699	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,133,799	—	—
総株主の議決権	—	1,240,331	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株

ナブコシステム株式会社 93株

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	979,200	—	979,200	0.78
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500	—	5,500	0.00
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門一丁目22-15	300	—	300	0.00
計	—	1,000,000	—	1,000,000	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3. 決算期変更について

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この結果、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となります。前第1四半期連結累計期間につきましては、従来3月決算であった会社は3ヵ月間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）、従来より12月決算の会社は6ヵ月間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）を連結対象期間とした決算となっています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,068	25,279
受取手形及び売掛金	59,750	58,880
有価証券	13,000	12,000
商品及び製品	5,579	6,485
仕掛品	11,622	11,912
原材料及び貯蔵品	11,219	10,903
繰延税金資産	1,975	1,949
その他	3,597	4,137
貸倒引当金	△238	△238
流動資産合計	128,575	131,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,637	50,339
減価償却累計額	△30,927	△30,966
建物及び構築物（純額）	19,709	19,372
機械装置及び運搬具	69,647	67,167
減価償却累計額	△52,554	△49,972
機械装置及び運搬具（純額）	17,092	17,194
工具、器具及び備品	26,188	24,767
減価償却累計額	△22,362	△21,030
工具、器具及び備品（純額）	3,825	3,736
土地	13,737	13,720
建設仮勘定	1,551	2,054
有形固定資産合計	55,916	56,078
無形固定資産		
のれん	19,424	18,417
その他	4,233	4,164
無形固定資産合計	23,657	22,581
投資その他の資産		
投資有価証券	23,057	22,626
退職給付に係る資産	204	202
繰延税金資産	465	522
その他	1,585	1,619
貸倒引当金	△82	△68
投資その他の資産合計	25,231	24,904
固定資産合計	104,805	103,564
資産合計	233,381	234,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,643	39,757
短期借入金	5,256	4,230
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	76	73
未払法人税等	1,056	2,481
製品保証引当金	611	570
受注損失引当金	5	—
その他	17,349	19,745
流動負債合計	73,000	76,858
固定負債		
役員退職慰労引当金	180	128
退職給付に係る負債	7,339	7,506
繰延税金負債	2,093	2,279
その他	1,842	1,778
固定負債合計	11,456	11,692
負債合計	84,456	88,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,237	14,237
利益剰余金	107,487	108,049
自己株式	△2,718	△2,646
株主資本合計	129,005	129,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,159	1,799
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	11,597	8,895
退職給付に係る調整累計額	△697	△813
その他の包括利益累計額合計	13,062	9,883
新株予約権	379	323
非支配株主持分	6,476	6,476
純資産合計	148,924	146,324
負債純資産合計	233,381	234,875

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	70,629	56,764
売上原価	51,726	41,094
売上総利益	18,902	15,670
販売費及び一般管理費	13,591	10,035
営業利益	5,311	5,634
営業外収益		
受取利息	99	31
受取配当金	65	18
受取賃貸料	33	49
持分法による投資利益	702	425
その他	116	63
営業外収益合計	1,017	587
営業外費用		
支払利息	52	30
為替差損	620	475
その他	11	32
営業外費用合計	684	538
経常利益	5,644	5,683
特別利益		
固定資産売却益	10	27
投資有価証券売却益	1,031	10
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	1,041	37
特別損失		
固定資産処分損	49	37
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	49	39
税金等調整前四半期純利益	6,637	5,680
法人税等	3,295	2,342
四半期純利益	3,341	3,337
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△162	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,503	3,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	3,341	3,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△461	△335
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	2,293	△2,950
退職給付に係る調整額	△449	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△192
その他の包括利益合計	1,411	△3,595
四半期包括利益	4,753	△257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,822	130
非支配株主に係る四半期包括利益	△68	△387

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,637	5,680
減価償却費	2,418	1,699
のれん償却額	675	354
株式報酬費用	33	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△427	171
受取利息及び受取配当金	△164	△49
支払利息	52	30
持分法による投資損益(△は益)	△702	△425
固定資産売却損益(△は益)	△10	△27
固定資産処分損益(△は益)	49	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,031	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,893	△649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,544	△1,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,229	1,578
その他	1,687	2,630
小計	6,356	9,584
利息及び配当金の受取額	520	105
利息の支払額	△56	△19
法人税等の支払額	△5,401	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418	8,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△6
定期預金の払戻による収入	244	1
有形固定資産の取得による支出	△2,328	△2,556
有形固定資産の売却による収入	29	197
無形固定資産の取得による支出	△184	△365
無形固定資産の売却による収入	-	68
投資有価証券の取得による支出	△35	△3
投資有価証券の売却による収入	1,838	42
関係会社株式の取得による支出	-	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,722	-
その他	△189	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,348	△2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,462	△964
長期借入金の返済による支出	△41	-
非支配株主からの払込みによる収入	36	340
自己株式の取得による支出	△8,183	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,855	△2,648
非支配株主への配当金の支払額	△32	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,539	△3,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	△967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,204	2,216
現金及び現金同等物の期首残高	50,455	34,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 35,250	※1 36,926

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	22,681 百万円	25,279 百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△430 "	△353 "
有価証券	13,000 "	12,000 "
現金及び現金同等物	35,250 百万円	36,926 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,053	24	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式2,543,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間にて自己株式が7,971百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式残高は10,899百万円となっています。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年7月3日をもって終了しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,731	22	平成28年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,865	16,444	16,212	21,106	70,629	—	70,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	51	361	47	482	△482	—
計	16,888	16,495	16,573	21,154	71,111	△482	70,629
セグメント利益 又は損失(△)	2,516	2,681	△658	770	5,311	—	5,311

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△482百万円です。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、「航空・油圧機器事業」において、株式会社ハイエストコーポレーションを株式取得を通じて買収し、平成27年4月1日より同社を新たに連結子会社としています。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、2,759百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,729	14,991	11,453	17,589	56,764	—	56,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	72	365	88	549	△549	—
計	12,753	15,063	11,818	17,678	57,314	△549	56,764
セグメント利益 又は損失(△)	1,752	2,870	△362	1,373	5,634	—	5,634

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△549百万円です。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円82銭	26円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,503	3,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	3,503	3,309
普通株式の期中平均株式数 (株)	125,936,948	123,502,199
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円81銭	26円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	44,813	44,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(自動ドア販売会社の取得)

当社は平成28年4月1日に当社の持分法適用関連会社であるナブコシステム株式会社（以下、「ナブコシステム」といいます。）の株式を追加取得し、連結子会社化しました。

1. 買収の目的

当社は従前よりナブコシステムを持分法適用関連会社としていましたが、ナブコシステムの株式を追加取得して連結子会社化し、両社の連携を更に強化してバリューチェーン一体化の動きを全国規模で加速させていくことが、自動ドア事業の更なる発展に資するものとの考えで、今般、ナブコシステムの大株主である山村泰三氏、同氏が最大株主である有限会社泰永、他6社との間で、ナブコシステムの株式を当社が譲り受ける旨の合意に至ったものです。

2. 子会社の概要

(1) 名称	ナブコシステム株式会社	
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門一丁目22番15号	
(3) 代表者	代表取締役社長 山村 望	
(4) 事業内容	自動ドアを中心とした、建設関連商品の販売・設計・施工・メンテナンス	
(5) 資本金	300百万円	
(6) 設立	昭和32年11月7日	
(7) 最近事業年度における財務内容の動向		
決算期	平成27年1月期	平成28年1月期
純資産	6,303百万円	6,765百万円
総資産	13,402百万円	14,355百万円

3. 株式取得の相手先の概要

山村泰三氏、有限会社泰永、他6社

4. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 223,520株（議決権比率：37.9%）
(2) 取得株式数	普通株式 283,120株（取得価額 3,681百万円） うち、山村泰三からの取得 : 231,270株 有限会社泰永からの取得 : 17,850株 他6社からの取得 : 34,000株
(3) 異動後の所有株式数	普通株式 506,640株（議決権比率：85.9%）

5. 取得の対価

自己資金

6. 株式取得日

平成28年4月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会社は平成28年4月1日に会社の持分法適用関連会社であるナブシステム株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 和朗
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である小谷和朗は、当社の第14期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

